

# 令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

## 今治版ネウボラ拠点施設整備に係る官民連携手法導入可能性調査

(調査対象箇所：愛媛県今治市南宝来町)

【調査主体】愛媛県今治市

### 調査対象事業の概要 / 施設の概要

- 本市では、子ども家庭総合支援拠点をはじめ、子育て支援に関わる多くの機関を集約するとともに、「子どもが真ん中」を象徴する拠点施設の整備を進めており、令和5年3月に「(仮称)今治版ネウボラ拠点施設整備基本構想」を策定し、同構想に基づき、事業の具体化を進めている。  
「ネウボラ」とは、フィンランド語で「アドバイスの場所、相談の場所」という意味。  
フィンランドでは、かかりつけ保健師を中心に、妊娠期から就学前までの子どもがいるすべての家庭を切れ目なくサポートしており、そうした支援制度や支援拠点のことを指す。
- 拠点整備にあたっては、子育て支援機能の更なる充実を図ること、今後様々な施設の更新が予定されている中心市街地におけるリーディングプロジェクトとしてまちづくりに貢献する施設とすることを目指しており、市民サービス・利便性の向上および財政負担の縮減を期待し、民間活力の導入を検討している。

### 検討経緯等

令和3年6月～	庁内ワーキンググループでの検討
令和3年7月～	今治市子ども・子育て会議未来子育て部会での検討
令和3年8月～	今治市子ども・子育て会議での検討
令和4年4月	今治版ネウボラ「未来子育て支援機構(仮称)」創設計画の策定
令和5年3月	基本構想策定
令和6年5月	基本計画策定(予定)

### 事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

#### 【事業化に向けて解決すべき課題】

施設の集約と広域な市内のサービス向上の両立

- 市内に点在している子育て支援に関する機能を集約した拠点を整備し、島しょ部も含む広い市域をカバーするハブとしての機能を持たせると同時に、市内の子育て支援施設(サテライト)と適切に連携する体制を構築する必要がある。

導入機能における民間活力導入の範囲とリスク分担

- 子育て支援に関する機能の一部に関しては、その性格上、市が直営等により実施することが望ましいと考えられる。民間活力導入の場合の市と民間との適切な業務及び役割分担について検討する必要がある。

#### 【検討すべき内容】

施設の集約と広域な市内のサービス向上の両立

- 長期的なまちづくりを見据え、立地適正化および地域公共交通網形成によるコンパクト・プラス・ネットワーク化の検討

導入機能における民間活力導入の範囲とリスク分担

- 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を実施するために、本事業において整備を検討する地域子育て支援拠点での取組と既存の子育て支援に係る取組の在り方検討
- 本事業において検討する導入機能を精査・明確化し、民間活力の導入を検討する。また、民間事業者が参画可能である、適切な官民のリスク分担を検討する。

# 令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

## 今治版ネウボラ拠点施設整備に係る官民連携手法導入可能性調査 (調査対象箇所：愛媛県今治市南宝来町)

【調査主体】愛媛県今治市

### 調査の流れ / 調査内容

#### 本事業に導入可能性がある事業手法の整理

本市が策定中のPPP/PFIの優先的検討規程、ガイドライン等の検討内容を踏まえつつ、本事業において導入可能性のある事業手法について検討。

#### 民間活力の導入範囲の検討

複合化する施設の特性や所管課の意見を踏まえ、民間活力の導入範囲について整理

#### サウンディング調査の実施

事業手法、民間活力の導入範囲、参画意欲等について幅広く意見を聴取

#### 定性的な評価

定性面からの事業手法評価の実施

#### VFMの算定

定量面からの事業手法評価の実施

#### 本事業において望ましい事業手法の導出

### 事業化検討

〇 官民連携手法の導入可能性調査と並行し、市民の意見を聴取しながら拠点施設の基本計画(案)を策定するなど、事業化に向けた具体的な検討を行った。

〇 基本計画(案)を前提とし、左記のとおり官民連携手法の導入可能性調査を行った結果、現時点では、DBOを最適な手法として想定している。



【施設イメージ】

### 今後の進め方

- 〇 令和6年度において、パブリックコメントを実施し、基本計画を正式に策定するとともに、施設整備及び管理・運営に関する条件について詳細な検討を行う。
- 〇 あわせて、令和6年度途中から、官民連携事業の事業者公募に向けた資料作成等を実施し、令和7年度において事業者選定手続を進める。

### 想定される課題

- 〇 市の子育て支援機能を最大限に向上するための管理・運営のあり方について、基本計画を踏まえ、より具体的に検討する必要がある。
- 〇 建設工事費等や管理・運営費の上昇傾向が続いていることを踏まえ、官民連携事業実施時におけるコスト変動について、適切なりリスク分担を検討する必要がある。
- 〇 複数課に跨る案件であり、庁内調整を丁寧に実施していく必要がある。